
会社説明会資料

2009年2月24日



基本情報 本社所在地 東京都千代田区丸の内1-6-1

 主要業務 ATM事業／金融サービス事業

主要データ

純資産額(2008年12月末) 950億円

資本金(2008年12月末) 305億円

ATM台数(2008年12月末) 13,510台

有人店舗(2008年12月末) 6店舗

従業員(2008年12月末) 308人

設立のコンセプト

みんなのATM

いつでも 24時間365日

どこでも 日本全国

だれでも 国内約560の提携金融機関
海外発行カード

安心して 衆人環視、高セキュリティ

沿革 2001年 4月 アイワイバンク銀行設立

 2005年10月 セブン銀行に社名変更

 2008年 2月 ジャスダック証券取引所に上場

主要株主(2008年9月末)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
セブン・イレブン・ジャパン	303,639	24.88
その他のセブン&アイ・グループ関連会社	279,361	22.89
三菱東京UFJ銀行	20,000	1.63
三井住友銀行	15,000	1.22
りそな銀行	15,000	1.22
第一生命保険	15,000	1.22

7&iHD関連企業4社計
583,000株
持株比率 47.78%

お客さま

ATMサービス
 入出金サービス
 振込、暗証番号変更等

7&iグループ店舗内(セブン-イレブン等)
 グループ外(空港、駅等、金融機関)
 計 約13,500台



代理・取次・仲介

銀行代理(住宅ローン等)
 口座開設取次(銀行、証券等)
 金融商品仲介(投資信託)

有人店舗(6店舗)
 インターネット(マネーサイト)

預金

普通預金(約65万口座)
 定期預金
 振込
 売上入金
 ネット振込決済

提携金融機関(ATM提携先 約560社)

預貯金金融機関

- ・銀行
- ・信用金庫
- ・信用組合
- ・労働金庫
- ・JAバンク
- ・JFマリンバンク

ノンバンク

- ・証券会社
- ・生命保険会社
- ・クレジットカード会社
- ・信販会社
- ・消費者金融会社
- ・事業者金融会社

1. 個人情報を守るデザイン

テンキー: 入力暗証番号が掌で隠れる

操作画面: 斜め後ろから取引内容が見えない画面

2. 高度な防犯機能

- ・暴力的な強奪に、インクで紙幣を染める
- ・取引時の写真を撮影するカメラ
- ・電文を盗聴からまもるトリプルDES暗号

3. ICカードを利用可能

4. 暗証番号変更・利用限度額変更

5. 提携金融機関ごとの画面表示

カードを挿入するだけでお客さまが見慣れた各提携銀行のATMと同様のオリジナル画面を表示



6. 画面を利用した広告・警告サービス

7. 電子マネーへの入金



(nanacoカード)

8. 海外カードを利用可能

海外発行のキャッシュカードやクレジットカードで円の引出しが可能



9. 視覚障がい者も利用可能

音声ガイダンスに従ってインターフォンで操作できる機能を装備

A銀行のお客さま

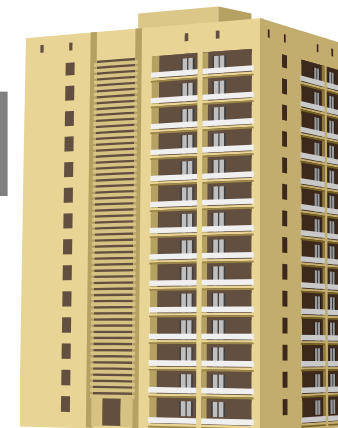


A銀行画面



ATM受入手数料

A銀行



ATM利用手数料
(口座保有銀行が決定)

お客さま(利用者)のメリット

- 時間・場所の利便性
24時間365日営業するコンビニ店舗内
全国的なネットワーク、ほとんどのカードが使える
使い慣れたいつもの画面
- 安心・安全

ATM提携金融機関のメリット

- 自行ATMと同様に活用可
ATM利用手数料はそれぞれの銀行戦略で決定可
自行優遇制度の一環として活用可
自行ATM同様の画面等を提供可
- ATMネットワークのバックアップとして活用可
- ATMの維持メンテナンス・資金調達コスト削減可

損益の推移

単位: 億円

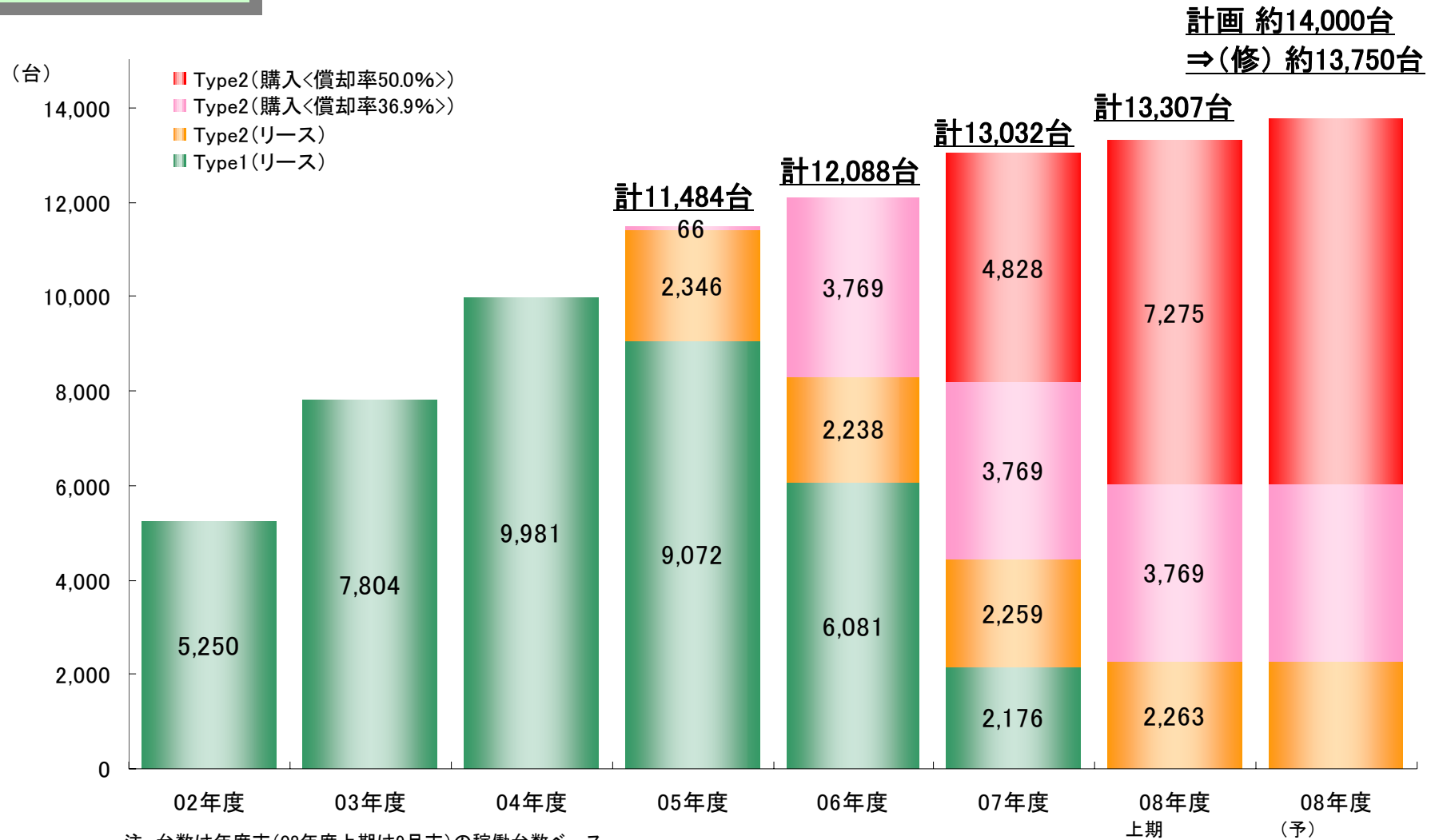
	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	
								当初計画 (5月公表)	修正計画 (11月公表)
経常収益	19	115	291	479	646	754	836	892	905
うちATM受入手数料	18	113	289	458	619	731	801	856	863
経常費用	140	197	260	378	452	504	590	639	628
うちATM設置支払手数料	3	11	22	35	45	61	77	84	85
うち業務委託費	51	70	85	120	144	137	137	140	139
うり保守管理費	3	8	11	30	25	29	34	36	36
うち土地建物機械賃借料	20	34	46	6	75	67	47	28	28
うち減価償却費	16	26	31	35	43	54	114	159	154
経常利益	△ 121	△ 81	30	100	194	250	246	253	277
法人税、法人税等調整額	0	0	△ 21	△ 9	60	83	95	102	112
当期純利益	△ 121	△ 81	50	108	105	126	138	149	164

単年度黒字化

累積損失解消

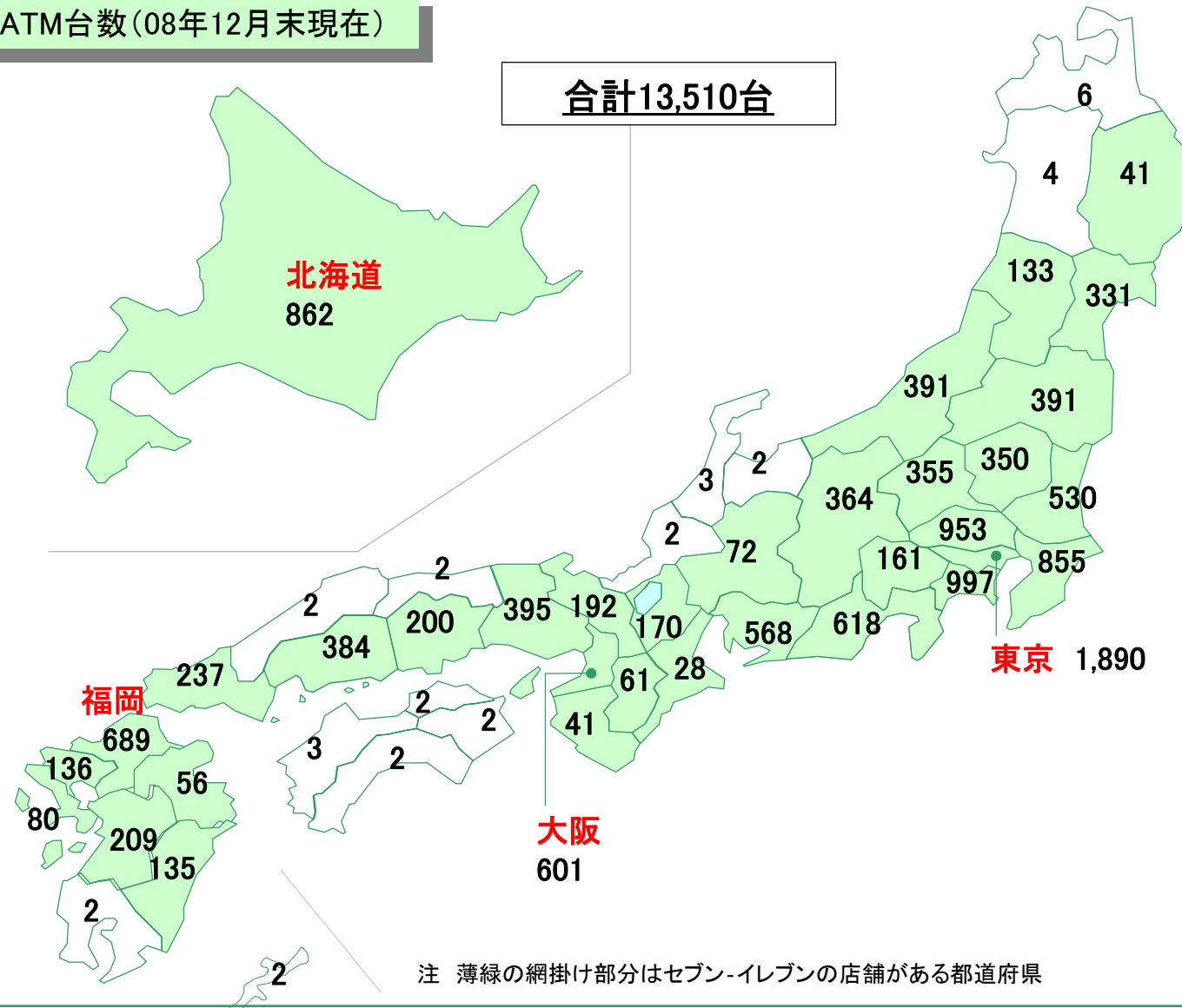
ジャスダック上場

ATM台数の推移



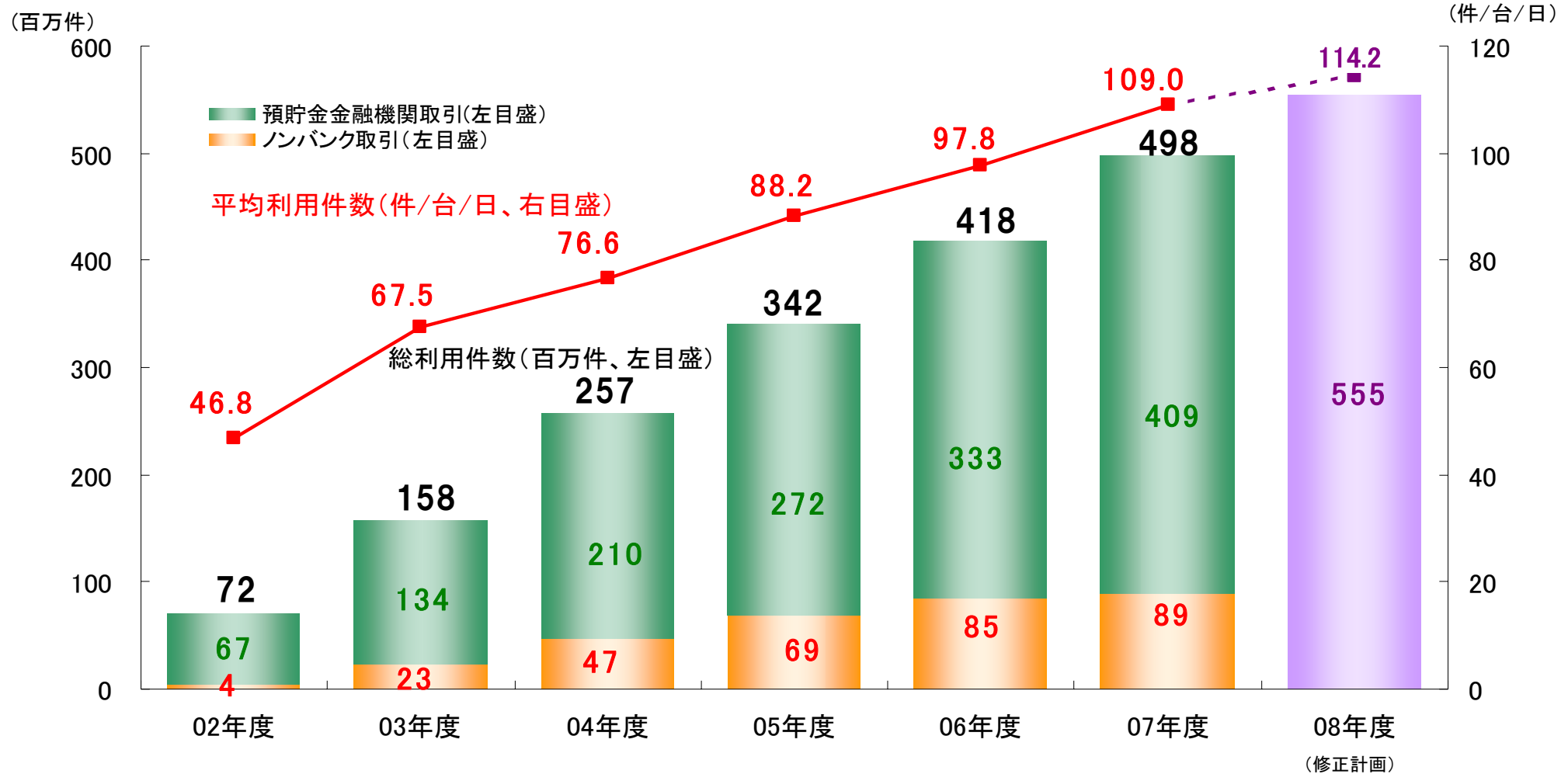
注 台数は年度末(08年度上期は9月末)の稼働台数ベース

都道府県別ATM台数(08年12月末現在)



	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度 (12月末)
銀行	7	15	27	50	63	80	92	95
信用金庫 信用組合	-	-	240	358	377	387	382	386
労働金庫	-	-	-	13	13	13	13	13
JAバンク JFマリンバンク	-	-	-	-	2	2	2	2
証券会社 生命保険会社	2	6	7	7	11	16	16	16
その他金融機関 (消費者金融、クレジットカード 会社等)	-	27	35	41	47	50	49	49
合計	9社	48社	309社	469社	513社	548社	554社	561社

利用件数の推移



注1. 平均利用件数、総利用件数は残高照会、電子マネーチャージ、暗証番号変更、利用限度額変更を除くベース(次頁以降同様)

注2. 総利用件数は単位未満切捨て、平均利用件数、ATM受入手数料単価は小数点第2位以下切捨て

注3. ATM受入手数料単価は、ATM受入手数料÷(総利用件数-ATM受入手数料収入を伴わない利用件数<売上入金等>)で算出

財務状況(08年9月末貸借対照表)



(単位: 億円)

現金	2,750(+145)	預け金 81(+14)	預金(個人)	1,046(+122)	負債 4,520 (+529)
コールローン	739(+459)		預金(法人)	1,147(+366)	
有価証券	888(△ 89)	譲渡性預金	578(+ 92)		
ATM仮払金等	637(+ 20)	長期借入金	650(± 0)		
有形固定資産	194(+ 21)	社債	750(± 0)		
無形固定資産	145(△ 2)	ATM仮受金等	348(△ 35)	純資産 929 (+ 39)	
繰延税金資産 ¹³		資本金	305(± 0)		
貸倒引当金 ^{△0.6}		資本剰余金	317(± 0)		
		利益剰余金	306(+ 39)	その他有価証券評価差額金 △0.1	
				新株予約権 0.4	
	資産 5,450 (+ 569)		負債+純資産 5,450 (+ 569)		

注 ()は08年3月末との比較。百万円単位で比較し、単位未満切捨て

● ATM事業の更なる拡大に注力

質・量両面で日本一のATM事業者として確固たる基盤を確立

～2011年3月末までにATM16,000台(うち1,600台は7&i HD外に設置)

(成長戦略)

7&i HD内での継続的拡大

- セブン-イレブン新規店舗への設置
- 高稼働ATM設置店舗への複数台設置
- グループ内未開拓先への設置

3つの展開軸による台数拡大

- 空港、駅等集客力ある場所への設置
～ 高いコスト競争力、高機能の提供
～ 設置先の多様なニーズに対応

7&i HD外への積極的展開

- 金融機関ATMの肩代わり
～ 野村証券、日興コーディアル証券
- ATMコーナー共同運営
～ 新生銀行

他金融機関からの受託等

●利益の着実な増加を図り、経常利益300億円、当期純利益180億円を実現する。

●配当の基本方針は、年間配当性向35%。

着実な利益成長により配当実額を増やし、株主の皆さまに報いる。

事業等のリスクに対しては、「基本に忠実に」「顧客視点に徹し」「新たな価値を創造」し対処

電子マネーの影響

- ・現状、硬貨への影響のみ、紙幣へのマイナス影響は感じられない
- ・当社発展そのものが、紙幣の利便性向上に寄与

ATMサービス競争

- ・コンビニATM一般の普及そのものが当社ATMの利用促進となる
- ・お客さまの信頼を獲得するための経営努力が肝要

ATM台数拡大

- ・台数拡大のみを経営目標とはしない
- ・お客さまの高利用が見込まれる場所への設置に注力

外部委託先との関係

- ・当社の堅実・着実な発展により良好な関係維持

システム障害

- ・お客さまの期待を裏切らない経営に徹して、システムの安全運営にあたる。
- ・処理能力の極めて高い2重システムを常時並行稼働

金利上昇

- ・預金の地道な拡大と内部留保の増大により外部調達依存を引き下げる
- ・一方、外部調達は長期固定化により金利上昇リスクをヘッジ

注 事業等のリスクの詳細は、第7期有価証券報告書に記載しております。詳細は、第7期有価証券報告書をご覧ください。

本資料には、株式会社セブン銀行の業績に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、具体的な歴史的事実を除き、本資料の作成時点において取得可能な情報に基づく予測等を基礎として記載されています。これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を置いています。これらの記述及び前提（仮定）は主観的なものであり、かつ、様々なリスクや不確実性が内在しています。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想等とは異なる結果となる可能性があります。かかるリスク及び不確実性には、システム障害、災害、犯罪、その他ATM事業及び金融サービス事業を取り巻く様々なリスクが含まれますが、これらに限定されるものではありません。また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。なお、本資料に関する全ての著作権その他の権利は当社に属します。